

注5：行政組織においては、予算や組織を新設する場合、肥大化を防ぐため、既存の予算や組織を廃止すること

**産業・経済・労働**

**市庁舎建設の地元発注と市長の覚悟**



神近 寛 議員

「今後計画された大型事業などに対して、可能な限り市内業者が受注できる経済の活性化と循環の仕組みを構築します」という市長マニフェストに対する関係事業者の期待は大きい。現在、新市庁舎建設の基本計画が策定中でもあり、市内業者への発注に向け、明確な姿勢を示していただきたい。市長の覚悟のほどを尋ねる。

**答**

新市庁舎については、平成32年度末までにスピード感を持って、高い技術力で完成させなければならず、工期の問題、また施工の難易度ということがある。市内業者に施工依頼したいが、まず、基本計画や基本設計において、市内業者が施工できる形にしなければ、依頼することはできないため、しっかりと進めていきたい。



**産業・経済・労働**

**オール大村での新庁舎建設の可能性**



野島 進吾 議員

市は新庁舎建設に向け、基本計画の策定に取り組んでおり、庁内外で調査研究を進めている。大村市活性化推進協議会から「新庁舎建設は基本的に大村市内業者に発注してもらいたい」との要望書が市長に提出された。ぜひ、大村市内業者による「オール大村」での新庁舎建設を実現してもらいたいだろうか。

**答**

市内業者による「オール大村」での新庁舎建設については、現時点で、可能かどうかを明言することはできない。基本計画を策定する中で、できるだけ可能性を探りながら、検討を進めていきたい。



**産業・経済・労働**

**第3回多良の森トレイルランニング**



北村 貴寿 議員

多良の森トレイルランニングは、市外参加者が9割を占め、人気レースとなった。次回からは参加枠を500名に拡大し、また、世界的人気レース「ウルトラトレイル・デュ・モンブラン」の参加に必要なポイントを獲得できるレースとなる。市はどのような支援を行うのか。また、ふるさと納税返礼品に参加権を追加することを提案したが、どうなっているのか尋ねる。

**答**

多良の森トレイルランニングへの支援については、今までどおり後援の立場で、人的支援など可能な限り協力したい。また、参加権をふるさと納税の返礼品とすることについては、平成30年4月8日に開催される第3回大会から取り扱うこととし、平成29年12月中にホームページ等で周知したい。



**産業・経済・労働**

**不況対策**



村上 信行 議員

東日本大震災により、国は緊急雇用創出事業に取り組み、県下8市で住宅リフォーム助成が実施された。本市では平成24年からの3年間で1億3,000万円の補助金に対し、工事高は20億円となった。前松本市長は、費用対効果や市内中小建設業者からの要望を受け、平成27年からさらに3年間の延長を表明されたが、園田市長となり平成27年で中止された。他の7市は継続して取り組まれているため、復活してほしいだろうか。

**答**

住宅リフォーム支援事業については、全業種にわたる中小企業振興策として展開できないかと考え、中止した。その背景としては、限られた財源の中で、新規事業を行うにはス注5クラップアンドビルドなど、財源確保を考える必要があるためである。また、先般、関係団体からも同様の要望がっており、移住施策を進めていく中で、新年度の事業とすることはできないか、内容を精査しているところである。